

頁数 (変更後)	変更前 (策定委員会提示資料)	変更後 (今回提示資料 変更箇所は赤書き)
2-2	<p>居住誘導区域を設定しない区域</p> <p>視点 3: 災害の危険性や被害が大きいことが想定される区域</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 土砂災害特別警戒区域 ② 災害危険区域 ③ 急傾斜地崩壊危険区域 ④ 津波浸水深が 2m以上の区域 	<p>居住誘導区域を設定しない区域</p> <p>視点 3: 災害の危険性や被害が大きいことが想定される区域</p> <p>【法令により居住誘導区域を定めない区域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 土砂災害特別警戒区域 ② 急傾斜地崩壊危険区域 <p>【居住を誘導することが適当ではない区域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ③ 津波浸水深が 2m以上の区域 ④ 家屋倒壊等氾濫想定区域 (河岸浸食)

頁数 (変更後)	変更前 (策定委員会提示資料)	変更後 (今回提示資料 変更箇所は赤書き)
6-13	<p>(4) 課題の整理</p> <p>①中心拠点である蒲郡駅や地域拠点の一つである三河三谷駅周辺では、洪水、高潮、津波といった多様な水害リスクが想定されます。特に、竹島ふ頭、竹島町北部、三谷漁港の一带は高潮による浸水深が大きく、屋外での避難行動が困難になると考えられます。一部箇所では浸水深が3.0mを超えると想定されることから、2階部分まで浸水する可能性があり、垂直避難をしても身体の危険が及ぶ可能性があります。</p> <p>②上記以外の地域拠点では、洪水や高潮発生時に、名鉄蒲郡線・JR東海道本線の沿線から沿岸部にかけて床上浸水の範囲が広く想定されます。</p> <p>③津波のリスクについて、浸水想定区域は限定的となっていますが、三谷漁港を中心に、床上浸水が想定されます。</p> <p>④洪水のリスクについて、拾石川、落合川、西田川、力川の沿岸部の基盤が整っている区域でも、浸水が想定され、一部箇所では、家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食)に指定されています。</p> <p>⑤土砂災害のリスクについて、居住誘導区域に土砂災害警戒区域が局所的に存在しています。また、土砂災害特別警戒区域に指定避難所が立地しています。</p> <p>⑥大規模盛土造成地について、居住誘導区域に数か所分布しています。</p> <p>⑦各水害の浸水が想定される区域に、避難にあたり支援が必要な人が利用する医療施設、高齢者等福祉施設、子育て支援施設や避難施設が立地しています。浸水の状況によっては、各地区にある避難施設は使用できない可能性があります。</p>	<p>(4) 課題の整理</p> <p>①中心拠点である蒲郡駅や地域拠点の一つである三河三谷駅周辺では、洪水、高潮、津波といった多様な水害リスクが想定されます。特に、竹島ふ頭、竹島町北部、三谷漁港の一带は高潮による浸水深が大きく、屋外での避難行動が困難になると考えられます。一部箇所では浸水深が3.0mを超えると想定されることから、2階部分まで浸水する可能性があり、垂直避難をしても身体の危険が及ぶ可能性があります。</p> <p>②上記以外の地域拠点では、洪水や高潮発生時に、名鉄蒲郡線・JR東海道本線の沿線から沿岸部にかけて床上浸水の範囲が広く想定されます。</p> <p>③津波のリスクについて、浸水想定区域は限定的となっていますが、三谷漁港を中心に、床上浸水が想定されます。</p> <p>④洪水のリスクについて、拾石川、落合川、西田川、力川の沿岸部の基盤が整っている区域でも、浸水が想定され、一部箇所では、家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食)に指定されています。</p> <p>⑤土砂災害のリスクについて、居住誘導区域に土砂災害警戒区域が局所的に存在しています。また、土砂災害特別警戒区域に指定避難所が立地しています。</p> <p>⑥大規模盛土造成地について、居住誘導区域に数か所分布しています。</p> <p>⑦各水害の浸水が想定される区域に、避難にあたり支援が必要な人が利用する医療施設、高齢者等福祉施設、子育て支援施設や避難施設が立地しています。浸水の状況によっては、各地区にある避難施設は使用できない可能性があります。</p> <p>※⑤⑦はマイクロ分析の結果より課題を抽出。 詳細は、⑤については資料編P.6-17、⑦についてはP.6-4～6-7、P.6-12～6-16 参照。</p>

頁数 (変更後)	変更前 (策定委員会提示資料)	変更後 (今回提示資料 変更箇所は赤書き)
6-17	<p>(3) 災害リスクへの対策の方向性</p> <p>【洪水(浸水→河岸侵食)、高潮】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・洪水、高潮による浸水が想定されている区域は、本市の中心拠点(蒲郡駅)や地域拠点(各鉄道駅)に広がっており、生活利便性が高く、将来的な都市の発展において重要なエリアであることから、一部を除いて居住誘導区域からは除外せず、災害規模に応じた取組を講じて安全を確保します。 ・計画規模(L1)の洪水、高潮による浸水に対しては、ハード・ソフトの一体的な対策により、災害リスクを低減する取組を検討します。 ・想定最大規模(L2)の洪水、高潮による浸水に対しては、抜本的なハード対策を講じることは困難であるため、ソフト対策を中心とした対策により災害リスクを低減する取組を検討します。特に、浸水範囲が面的に広がる地域や高潮による浸水で2階相当の浸水深(3.0m以上)が想定されている一部箇所については、市民の生命・身体に危険が及ぶ可能性が高いことから、重点的な取組を検討します。 ・想定最大規模(L2)の洪水による家屋等氾濫想定区域(河岸侵食)に対しては、発生頻度は低いものの、発生した場合は垂直避難が困難であり、家屋が倒壊・流失する危険性が特に高いため、居住誘導区域から除外します。 	<p>(3) 災害リスクへの対策の方向性</p> <p>【洪水(浸水)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・洪水による浸水が想定されている区域は、本市の中心拠点(蒲郡駅)や地域拠点(各鉄道駅)に広がっており、生活利便性が高く、将来的な都市の発展において重要なエリアであることから、災害規模に応じた取組を講じて安全を確保します。 ・計画規模(L1)の洪水による浸水に対しては、ハード・ソフトの一体的な対策により、災害リスクを低減する取組を検討します。 ・想定最大規模(L2)の洪水による浸水に対しては、抜本的なハード対策を講じることは困難であるため、ソフト対策を中心とした対策により災害リスクを低減する取組を検討します。特に、浸水範囲が面的に広がる地域については、市民の生命・身体に危険が及ぶ可能性が高いことから、重点的な取組を検討します。 <p>【洪水(家屋倒壊等氾濫想定区域)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・想定最大規模(L2)の洪水による家屋等氾濫想定区域(河岸侵食)に対しては、発生頻度は低いものの、発生した場合は家屋が倒壊・流失する危険性が特に高く、垂直避難が困難であるため、居住誘導区域に含めていません。

頁数 (変更後)	変更前（策定委員会提示資料）	変更後（今回提示資料 変更箇所は赤書き）
6-18	<p>【津波】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波浸水深 2.0m以上の区域は、垂直避難が困難であり、家屋が倒壊・流出する危険性が特に高いため、居住誘導区域から除外します。 ・津波浸水深 2.0m未満の区域は、主に三谷漁港周辺に広がっており、都市構造上の重要なエリアも含まれていることから、居住誘導区域から除外せず、ハード・ソフトの一体的な対策により災害リスクを低減する取組を検討します。 	<p>【高潮】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高潮による浸水が想定されている区域は、本市の中心拠点（蒲郡駅）や地域拠点（各鉄道駅）に広がっており、生活利便性が高く、将来的な都市の発展において重要なエリアであることから、災害規模に応じた取組を講じて安全を確保します。 ・計画規模（L1）の高潮による浸水に対しては、ハード・ソフトの一体的な対策により、災害リスクを低減する取組を検討します。 ・想定最大規模（L2）の高潮による浸水に対しては、抜本的なハード対策を講じることは困難であるため、ソフト対策を中心とした対策により災害リスクを低減する取組を検討します。特に、浸水範囲が面的に広がる地域や2階相当の浸水深（3.0m以上）が想定されている一部箇所については、市民の生命・身体に危険が及ぶ可能性が高いことから、重点的な取組を検討します。 <p>【津波】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波浸水深 2.0m以上の区域は、家屋が倒壊・流出する危険性が特に高く、垂直避難が困難であるため、居住誘導区域に含めていません。 ・津波浸水深 2.0m未満の区域は、主に三谷漁港周辺に広がっており、都市構造上の重要なエリアも含まれていることから、ハード・ソフトの一体的な対策により災害リスクを低減する取組を検討します。

頁数 (変更後)	変更前（策定委員会提示資料）	変更後（今回提示資料 変更箇所は赤書き）
	<p>【大規模盛土造成地】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模盛土造成地は大規模に造成された宅地を示すものであり、必ずしも危険であるということではありませんが、居住誘導区域に数か所分布されていることから、適切な調査を実施した上で必要に応じた対策を促進します。 	<p>【大規模盛土造成地】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模盛土造成地は大規模に造成された宅地を示すものであり、居住誘導区域に数か所分布されていることから、適切な調査を実施した上で必要に応じた対策を促進します。
6-19	<p>（１）防災・減災のための具体的な取組</p> <p>①災害リスクの回避</p> <p>○災害リスクを踏まえた立地誘導⇒洪水 高潮 津波 土砂 災害</p> <ul style="list-style-type: none"> 居住誘導区域外における届出制度の運用 災害ハザードエリアからの移転促進に関する国の支援制度の活用や新たな支援の検討 	<p>（１）防災・減災のための具体的な取組</p> <p>①災害リスクの回避</p> <p>○災害リスクを踏まえた立地誘導⇒洪水 高潮 津波 土砂 災害</p> <ul style="list-style-type: none"> 居住誘導区域内への新たな住宅の開発や建築を促進するための届出制度の運用 災害ハザードエリアからの移転促進に関する国の支援制度の活用や新たな支援の検討

6-22

(2) 実施プログラム

取組	実施主体	実施期間			
		短期 (～5年)	中期 (～10年)	長期 (10年超)	
ハード対策	雨水排水施設等の整備・維持管理	市、県	▶		
	河川や海岸保全施設の整備・維持管理	県、市	▶		
	公共施設の整備・維持管理	市	▶		
	空き家対策による避難路の確保	市	▶		
ソフト対策	防災・減災意識の向上	市、県	▶		
	迅速な避難を促す情報伝達手段・伝達体制の構築	市	▶		
	防災体制の強化	市、市民、民間等	▶	社会情勢等を踏まえ実施	
	防災マップ等の公表・更新・配布	市	▶	定期的な見直しを実施	
	関係機関との連携強化	市、近隣自治体、県、国等	▶		
	大規模盛土造成地の脆弱性の確認・解消	市、市民	▶	定期的な安全確認を実施	

(2) 実施プログラム

対策の方向性	取組	実施主体	実施期間		
			R4 (改訂年次) 短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	R22 (目標年次) 長期 (概ね10年超)
災害回避	災害リスクを踏まえた土地利用の見直し	市	▶	計画の見直しと合わせて実施	
	災害リスクを踏まえた立地誘導	市、県	▶	計画の見直しと合わせて実施	
ハード対策	雨水排水施設等の整備・維持管理	市、県	▶		
	河川や海岸保全施設の整備・維持管理	市、県	▶		
	公共施設の整備・維持管理	市	▶		
	避難路の確保	市	▶		
災害リスクの低減	防災・減災意識の向上	市、県	▶	継続的に実施	
	防災体制の強化	市、市民、民間等	▶	継続的に実施	
	迅速な避難を促す情報伝達手段・伝達体制の構築	市	▶	継続的に実施	
	防災マップ等の公表・更新・配布	市	▶	定期的な見直しを実施	
	関係機関との連携強化	市、近隣自治体、県、国等	▶	継続的に実施	
	大規模盛土造成地の脆弱性の確認・解消	市、市民	▶	定期的な安全確認を実施	

頁数 (変更後)	変更前（策定委員会提示資料）	変更後（今回提示資料 変更箇所は赤書き）																										
7-2	<h2 data-bbox="255 181 555 220">第6章 防災指針</h2> <h3 data-bbox="255 248 443 287">5 目標値</h3> <p data-bbox="293 316 1077 400">本計画の目標年次が2040年であるのに対して、災害リスクを回避・低減する取組を着実かつ迅速に推進するため、防災指針では各種取組に係る中期的な目標指標及び目標値を設定します。</p> <p data-bbox="293 405 1077 521">目標指標は、災害発生時における避難の確実性・迅速性の向上を図るため、災害リスクの回避に関する指標や、比較的早期に実施可能なソフト対策に関する指標を設定します。また、目標値は、後述する本計画の見直しの時期との整合を図り、現状からおおむね10年後の令和15年（2034年）に評価を行うこととします。</p> <p data-bbox="293 550 981 576">目標1：土砂災害特別警戒区域からの誘導施設（指定避難所）の移転件数</p> <p data-bbox="293 590 1088 707">要配慮者や地域住民の安全な避難場所の確保に向けて、災害リスクを踏まえた立地誘導を着実に推進しているかを評価する代表的な指標として、土砂災害特別警戒区域に立地している指定避難所の内、誘導施設に指定している施設について、都市機能誘導区域内の災害リスクが低い区域へ移転する件数を設定します。</p> <table border="1" data-bbox="300 719 1070 852"> <thead> <tr> <th>目標指標</th> <th>現状値 令和5年 (2023年)</th> <th>目標値 令和15年 (2033年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土砂災害特別警戒区域からの誘導施設（指定避難所）の移転件数</td> <td>—</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="293 888 627 914">目標2：地区防災計画の作成地区数</p> <p data-bbox="293 927 1068 1011">市民の防災・減災意識が向上し、防災体制の強化が図られているかを評価するための代表的な指標として、地域の自発的な防災活動計画である地区防災計画の作成地区数を設定します。</p> <table border="1" data-bbox="300 1023 1070 1155"> <thead> <tr> <th>目標指標</th> <th>現状値 令和5年 (2023年)</th> <th>目標値 令和15年 (2033年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地区防災計画の作成地区数</td> <td>1地区 (拾石地区)</td> <td>8地区</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="293 1192 689 1217">目標3：防災行政無線子局のデジタル化率</p> <p data-bbox="293 1232 1068 1284">迅速な避難を促す情報伝達手段・伝達体制の構築を推進しているかを評価するための代表的な指標として、防災行政無線子局のデジタル化率を設定します。</p> <table border="1" data-bbox="300 1295 1070 1433"> <thead> <tr> <th>目標指標</th> <th>現状値 令和4年 (2022年)</th> <th>目標値 令和15年 (2033年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災行政無線子局のデジタル化率 ※蒲郡市地域強靱化計画より</td> <td>22.7%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	目標指標	現状値 令和5年 (2023年)	目標値 令和15年 (2033年)	土砂災害特別警戒区域からの誘導施設（指定避難所）の移転件数	—	2件	目標指標	現状値 令和5年 (2023年)	目標値 令和15年 (2033年)	地区防災計画の作成地区数	1地区 (拾石地区)	8地区	目標指標	現状値 令和4年 (2022年)	目標値 令和15年 (2033年)	防災行政無線子局のデジタル化率 ※蒲郡市地域強靱化計画より	22.7%	100%	<h2 data-bbox="1180 181 1585 220">第7章 計画の進行管理</h2> <h3 data-bbox="1180 248 1659 287">1 計画の推進方法と目標値</h3> <p data-bbox="1196 316 2063 432">また、本計画で設定した防災指針に沿った防災・減災対策の実施により、防災まちづくりに向けた将来像である「利便性の高いまちを維持しながら災害リスクを最小限に抑える、強くしなやかなまち」が推進されているかを評価するための数値目標を設定します。</p> <p data-bbox="1196 469 1503 494">(防災まちづくりに向けた将来像)</p> <div data-bbox="1196 507 2040 560" style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 利便性の高いまちを維持しながら災害リスクを最小限に抑える、強くしなやかなまち </div> <p data-bbox="1196 584 1382 609">(目標指標と目標値)</p> <table border="1" data-bbox="1196 624 2040 1433"> <thead> <tr> <th data-bbox="1196 624 1608 761">要配慮者や地域住民の安全な避難場所の確保に向けて、災害リスクを踏まえた立地誘導を着実に推進しているかを評価します。</th> <th data-bbox="1630 624 2040 761">災害発生時の避難の確実性・迅速性の向上に向けて、市民の防災・減災意識が向上し、防災体制の強化が図られているかを評価します。</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1196 761 1608 1018"> <p data-bbox="1227 770 1576 823">目標3：土砂災害特別警戒区域からの誘導施設（指定避難所）の移転率</p> <p data-bbox="1272 836 1451 904">現況値 (令和4年) (2022年) 0%</p> <p data-bbox="1272 938 1451 1007">目標値 (令和12年) (2030年) 100%</p> </td> <td data-bbox="1630 761 2040 1018"> <p data-bbox="1682 770 1980 796">目標4：地区防災計画の作成率</p> <p data-bbox="1682 836 1906 904">現況値 (令和4年) (2022年) 2.1%</p> <p data-bbox="1682 938 1906 1007">目標値 (令和12年) (2030年) 100%</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1196 1034 1608 1171"> <p data-bbox="1205 1043 1599 1155">災害発生時の避難の確実性・迅速性の向上に向けて、迅速な避難を促す情報伝達手段・伝達体制の構築を推進しているかを評価します。</p> </td> <td data-bbox="1630 1034 2040 1171"> <p data-bbox="1637 1043 2024 1155">防災・減災のための具体的な取組みを実施することにより、災害に強いまちが形成され、それに対する市民の満足度が向上しているかを評価します。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1196 1171 1608 1433"> <p data-bbox="1205 1181 1599 1206">目標5：防災行政無線子局のデジタル化率</p> <p data-bbox="1272 1249 1473 1318">現況値 (令和4年) (2022年) 22.7%</p> <p data-bbox="1272 1351 1451 1420">目標値 (令和12年) (2030年) 100%</p> </td> <td data-bbox="1630 1171 2040 1433"> <p data-bbox="1637 1181 2024 1233">目標6：災害に強いまちづくりに対する市民満足度</p> <p data-bbox="1682 1249 1906 1318">現況値 (令和4年) (2022年) 16.1%</p> <p data-bbox="1682 1351 1906 1420">目標値 (令和12年) (2030年) 25.0%</p> </td> </tr> </tbody> </table>	要配慮者や地域住民の安全な避難場所の確保に向けて、災害リスクを踏まえた立地誘導を着実に推進しているかを評価します。	災害発生時の避難の確実性・迅速性の向上に向けて、市民の防災・減災意識が向上し、防災体制の強化が図られているかを評価します。	<p data-bbox="1227 770 1576 823">目標3：土砂災害特別警戒区域からの誘導施設（指定避難所）の移転率</p> <p data-bbox="1272 836 1451 904">現況値 (令和4年) (2022年) 0%</p> <p data-bbox="1272 938 1451 1007">目標値 (令和12年) (2030年) 100%</p>	<p data-bbox="1682 770 1980 796">目標4：地区防災計画の作成率</p> <p data-bbox="1682 836 1906 904">現況値 (令和4年) (2022年) 2.1%</p> <p data-bbox="1682 938 1906 1007">目標値 (令和12年) (2030年) 100%</p>	<p data-bbox="1205 1043 1599 1155">災害発生時の避難の確実性・迅速性の向上に向けて、迅速な避難を促す情報伝達手段・伝達体制の構築を推進しているかを評価します。</p>	<p data-bbox="1637 1043 2024 1155">防災・減災のための具体的な取組みを実施することにより、災害に強いまちが形成され、それに対する市民の満足度が向上しているかを評価します。</p>	<p data-bbox="1205 1181 1599 1206">目標5：防災行政無線子局のデジタル化率</p> <p data-bbox="1272 1249 1473 1318">現況値 (令和4年) (2022年) 22.7%</p> <p data-bbox="1272 1351 1451 1420">目標値 (令和12年) (2030年) 100%</p>	<p data-bbox="1637 1181 2024 1233">目標6：災害に強いまちづくりに対する市民満足度</p> <p data-bbox="1682 1249 1906 1318">現況値 (令和4年) (2022年) 16.1%</p> <p data-bbox="1682 1351 1906 1420">目標値 (令和12年) (2030年) 25.0%</p>
目標指標	現状値 令和5年 (2023年)	目標値 令和15年 (2033年)																										
土砂災害特別警戒区域からの誘導施設（指定避難所）の移転件数	—	2件																										
目標指標	現状値 令和5年 (2023年)	目標値 令和15年 (2033年)																										
地区防災計画の作成地区数	1地区 (拾石地区)	8地区																										
目標指標	現状値 令和4年 (2022年)	目標値 令和15年 (2033年)																										
防災行政無線子局のデジタル化率 ※蒲郡市地域強靱化計画より	22.7%	100%																										
要配慮者や地域住民の安全な避難場所の確保に向けて、災害リスクを踏まえた立地誘導を着実に推進しているかを評価します。	災害発生時の避難の確実性・迅速性の向上に向けて、市民の防災・減災意識が向上し、防災体制の強化が図られているかを評価します。																											
<p data-bbox="1227 770 1576 823">目標3：土砂災害特別警戒区域からの誘導施設（指定避難所）の移転率</p> <p data-bbox="1272 836 1451 904">現況値 (令和4年) (2022年) 0%</p> <p data-bbox="1272 938 1451 1007">目標値 (令和12年) (2030年) 100%</p>	<p data-bbox="1682 770 1980 796">目標4：地区防災計画の作成率</p> <p data-bbox="1682 836 1906 904">現況値 (令和4年) (2022年) 2.1%</p> <p data-bbox="1682 938 1906 1007">目標値 (令和12年) (2030年) 100%</p>																											
<p data-bbox="1205 1043 1599 1155">災害発生時の避難の確実性・迅速性の向上に向けて、迅速な避難を促す情報伝達手段・伝達体制の構築を推進しているかを評価します。</p>	<p data-bbox="1637 1043 2024 1155">防災・減災のための具体的な取組みを実施することにより、災害に強いまちが形成され、それに対する市民の満足度が向上しているかを評価します。</p>																											
<p data-bbox="1205 1181 1599 1206">目標5：防災行政無線子局のデジタル化率</p> <p data-bbox="1272 1249 1473 1318">現況値 (令和4年) (2022年) 22.7%</p> <p data-bbox="1272 1351 1451 1420">目標値 (令和12年) (2030年) 100%</p>	<p data-bbox="1637 1181 2024 1233">目標6：災害に強いまちづくりに対する市民満足度</p> <p data-bbox="1682 1249 1906 1318">現況値 (令和4年) (2022年) 16.1%</p> <p data-bbox="1682 1351 1906 1420">目標値 (令和12年) (2030年) 25.0%</p>																											

頁数 (変更後)	変更前（策定委員会提示資料）	変更後（今回提示資料 変更箇所は赤書き）
7-4		<p>目標 3：土砂災害特別警戒区域からの誘導施設（指定避難所）の移転率の設定</p> <p>要配慮者や地域住民の安全な避難場所を確保するためには、災害リスクを踏まえた施設の立地誘導を着実に推進していくことが重要となります。</p> <p>本市では、避難所として指定している誘導施設が土砂災害特別警戒区域内に 2 施設存在することから、これらの施設を都市機能誘導区域内の災害リスクが低い場所へ全て移転させることを目指し、目標値を令和 12 年(2030 年)で 100%とします。</p> <p>目標 4：地区防災計画の作成率の設定</p> <p>今後も少子高齢化が進行することが想定されているなかで、避難行動に時間がかかる高齢者や乳幼児がいる家族等が、地域と協力しながら安心して避難できる体制を確保することの重要性が高まっています。</p> <p>本市では、地域が連携した自発的な防災活動計画である「拾石町防災計画」が作成されていますが、このような地区防災計画を全総代区（全 48 地区）で作成・共有することを目指し、目標値を令和 12 年(2030 年)で 100%とします。</p>

頁数 (変更後)	変更前（策定委員会提示資料）	変更後（今回提示資料 変更箇所は赤書き）
7-5	-	<p>目標5：防災行政無線子局のデジタル化率の設定</p> <p>市民の自主的で適切な避難行動を促すには、正しい情報がより多くの人に迅速に伝わる必要があります。</p> <p>市内の全総代区で地区防災計画の作成を目指すことと併せ、市内の全ての防災行政無線子局をデジタル化することを目指し、現在の17局から、全数の75局となるように、目標値を令和12年(2030年)で100%とします。</p> <p>目標6：災害に強いまちづくりに対する市民満足度の設定</p> <p>災害リスクの回避・低減には、地域の特徴や市民の意向に沿った効果的な取組みが必要です。</p> <p>また、リスクの低減等に関する取組みを通じて、行政と地域、地域と個人の繋がり強化などのまちづくりに対する波及効果を促進することも必要です。</p> <p>新たな取組みの推進を含め、防災まちづくりに対する市民の満足度をさらに高めることを目指し、目標値を近年の最大値21.3%からさらに上昇させ、市民の4人に1人の割合となるように、令和12年(2030年)で25.0%とします。</p>

頁数 (変更後)	変更前（策定委員会提示資料）	変更後（今回提示資料 変更箇所は赤書き）																																																																						
7-3	<p>目標 1：居住誘導区域の人口密度の設定</p> <p>【人口密度の目標達成における効果】</p> <p style="text-align: center;">■ 都市機能施設徒歩圏の人口密度</p> <table border="1" data-bbox="264 395 1137 603"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年次 対象圏域</th> <th colspan="2">H27(2015)</th> <th colspan="3">R22(2040)</th> </tr> <tr> <th>市全域</th> <th>市街化区域</th> <th>市街化区域 (現状趨勢)</th> <th>居住誘導区域 (現状趨勢)</th> <th>居住誘導区域 (目標達成)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療施設徒歩圏</td> <td>26人/ha</td> <td>39人/ha</td> <td>29人/ha</td> <td>34人/ha</td> <td>47人/ha</td> </tr> <tr> <td>福祉施設徒歩圏</td> <td>25人/ha</td> <td>39人/ha</td> <td>28人/ha</td> <td>34人/ha</td> <td>45人/ha</td> </tr> <tr> <td>子育て支援施設徒歩圏</td> <td>26人/ha</td> <td>42人/ha</td> <td>31人/ha</td> <td>35人/ha</td> <td>45人/ha</td> </tr> <tr> <td>商業施設徒歩圏</td> <td>34人/ha</td> <td>43人/ha</td> <td>32人/ha</td> <td>36人/ha</td> <td>47人/ha</td> </tr> </tbody> </table> <p>※居住誘導区域（目標達成）ケースは、居住誘導区域（現状趨勢）ケースのメッシュに「目標達成に必要な追加人口」及び「住み替え人口」を平成 27 年(2015 年)のメッシュ人口により按分し、上乗せしたもの。</p>	年次 対象圏域	H27(2015)		R22(2040)			市全域	市街化区域	市街化区域 (現状趨勢)	居住誘導区域 (現状趨勢)	居住誘導区域 (目標達成)	医療施設徒歩圏	26人/ha	39人/ha	29人/ha	34人/ha	47人/ha	福祉施設徒歩圏	25人/ha	39人/ha	28人/ha	34人/ha	45人/ha	子育て支援施設徒歩圏	26人/ha	42人/ha	31人/ha	35人/ha	45人/ha	商業施設徒歩圏	34人/ha	43人/ha	32人/ha	36人/ha	47人/ha	<p>目標 1：居住誘導区域の人口密度の設定</p> <p>【人口密度の目標達成における効果】</p> <p style="text-align: center;">■ 都市機能施設徒歩圏の人口密度</p> <table border="1" data-bbox="1182 395 2065 587"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年次 対象圏域</th> <th colspan="2">H27(2015)</th> <th colspan="3">R22(2040)</th> </tr> <tr> <th>市全域</th> <th>市街化区域</th> <th>市街化区域 (現状趨勢)</th> <th>居住誘導区域 (現状趨勢)</th> <th>居住誘導区域 (目標達成)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療施設徒歩圏(800m)</td> <td>26人/ha</td> <td>39人/ha</td> <td>29人/ha</td> <td>34人/ha</td> <td>47人/ha</td> </tr> <tr> <td>福祉施設徒歩圏(800m)</td> <td>25人/ha</td> <td>39人/ha</td> <td>28人/ha</td> <td>34人/ha</td> <td>45人/ha</td> </tr> <tr> <td>子育て支援施設徒歩圏(800m)</td> <td>26人/ha</td> <td>42人/ha</td> <td>31人/ha</td> <td>35人/ha</td> <td>45人/ha</td> </tr> <tr> <td>商業施設徒歩圏(800m)</td> <td>34人/ha</td> <td>43人/ha</td> <td>32人/ha</td> <td>36人/ha</td> <td>47人/ha</td> </tr> </tbody> </table> <p>※居住誘導区域（目標達成）ケースは、居住誘導区域（現状趨勢）ケースのメッシュに「目標達成に必要な追加人口」及び「住み替え人口」を平成 27 年(2015 年)のメッシュ人口により按分し、上乗せしたもの。</p> <p>※医療施設は資料編 P. 1-32～37、福祉施設は資料編 P. 1-38～39、子育て支援施設は資料編 P. 1-40～41、商業施設は P. 1-43 の施設を対象。</p>	年次 対象圏域	H27(2015)		R22(2040)			市全域	市街化区域	市街化区域 (現状趨勢)	居住誘導区域 (現状趨勢)	居住誘導区域 (目標達成)	医療施設徒歩圏(800m)	26人/ha	39人/ha	29人/ha	34人/ha	47人/ha	福祉施設徒歩圏(800m)	25人/ha	39人/ha	28人/ha	34人/ha	45人/ha	子育て支援施設徒歩圏(800m)	26人/ha	42人/ha	31人/ha	35人/ha	45人/ha	商業施設徒歩圏(800m)	34人/ha	43人/ha	32人/ha	36人/ha	47人/ha
年次 対象圏域	H27(2015)		R22(2040)																																																																					
	市全域	市街化区域	市街化区域 (現状趨勢)	居住誘導区域 (現状趨勢)	居住誘導区域 (目標達成)																																																																			
医療施設徒歩圏	26人/ha	39人/ha	29人/ha	34人/ha	47人/ha																																																																			
福祉施設徒歩圏	25人/ha	39人/ha	28人/ha	34人/ha	45人/ha																																																																			
子育て支援施設徒歩圏	26人/ha	42人/ha	31人/ha	35人/ha	45人/ha																																																																			
商業施設徒歩圏	34人/ha	43人/ha	32人/ha	36人/ha	47人/ha																																																																			
年次 対象圏域	H27(2015)		R22(2040)																																																																					
	市全域	市街化区域	市街化区域 (現状趨勢)	居住誘導区域 (現状趨勢)	居住誘導区域 (目標達成)																																																																			
医療施設徒歩圏(800m)	26人/ha	39人/ha	29人/ha	34人/ha	47人/ha																																																																			
福祉施設徒歩圏(800m)	25人/ha	39人/ha	28人/ha	34人/ha	45人/ha																																																																			
子育て支援施設徒歩圏(800m)	26人/ha	42人/ha	31人/ha	35人/ha	45人/ha																																																																			
商業施設徒歩圏(800m)	34人/ha	43人/ha	32人/ha	36人/ha	47人/ha																																																																			